

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
施策の目的	県民が、スポーツ・文化芸術活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は近年38%前後と横ばいの状況が続いている。新型コロナによる運動施設の利用控えやイベント等の中止による影響も考えられるが、県民への意識啓発を強化するためにも、関係機関との連携・協力がより重要となっている。 ・総合型地域スポーツクラブは、日常的にスポーツの機会を提供する取組を実施したが、制度の認知度不足や担い手不足により、新たなクラブ創設といった活発な動きが見られない。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施し、県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成を図った。参加者に固定化傾向が見られるため、若年層を含めた参加者の広がりが課題である。 ・県立美術館、芸術文化センター、県民会館では、魅力ある企画展や様々なジャンルの公演、関連イベント、館外におけるワークショップなどの開催により、県民の文化芸術活動の機会を創出している。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し人材育成等の強化を図った。資金獲得が難しいとするNPOが6割以上あり、資金難などのために活動の縮小や解散に追い込まれる団体もあるため、団体の活動基盤強化が課題となっている。 ・自然保護活動ボランティアの活動日数に若干の減少が見られるものの、自然観察会の実施や自然保護団体への活動支援により、自然保護ボランティア活動の活性化を図った。一方、団体構成員の高齢化による活動の停滞もあり、新たな担い手確保が課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野では地元スポーツ選手による学校訪問や部活動指導等、文化芸術分野ではアウトリーチ事業等、NPO分野では団体の伴走支援等、自然保護分野では自然観察指導員等の研修を強化し、それぞれの活動の裾野の拡大や基盤強化を図った。
今後の取組 の方向性	<p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係機関と連携して啓発活動や情報発信を強化し、健康増進・スポーツ活動の環境整備をしていく。 ・生涯スポーツの推進役である広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、県展、文芸フェスタなど各事業のPRを工夫するなどにより、幅広い世代からの参加を促していく。 ・文化芸術施設では、企画展や公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね社会貢献基金を活用したクラウドファンディング事業や研修・専門相談等を充実し、引き続きNPOの組織・財政基盤強化を支援していく。 ・自然観察指導員の研修、活動団体へ観察会の開催委託や活動の継続支援を行い、新たな担い手の確保、活動の活性化を図る。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	69,073	125,087	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	48,362	54,966	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする	16,443	31,073	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする	19,785	59,755	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立のかつ活発に消費者問題に取り組む	406	755	環境生活総務課
6	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている	23,667	25,225	環境生活総務課
7	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする	584	924	環境生活総務課
8	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する	10,150	12,407	文化国際課
9	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	133	171	文化国際課
10	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る	12,835	8,110	文化国際課
11	県立美術館事業	県民および来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	548,310	448,378	文化国際課
12	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	574,317	474,706	文化国際課
13	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる	414,159	265,026	文化国際課
14	多文化共生推進事業	県内外外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	25,986	44,836	文化国際課
15	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	34,574	32,053	文化国際課
16	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	31,850	31,038	スポーツ振興課
17	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	2030年に開催を予定している島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、各競技の競技力向上を図る	251,111	531,072	スポーツ振興課
18	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民と一体となった大会の円滑な運営	50,647	56,224	スポーツ振興課
19	国民スポーツ大会競技施設整備事業	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。	12,649	227,982	スポーツ振興課
20	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の活動団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	3,788	4,107	自然環境課
21	健康長寿しまね推進事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	8,962	9,457	健康推進課
22	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	13,561	22,656	健康推進課
23	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	670	1,129	保健体育課
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		69,073	125,087
			うち一般財源 (千円)	68,933	74,493
令和5年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援 ・ 消防団について、一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施の支援を拡充				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 消防団について、一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施の支援を拡充				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0	133.0				
		達成率	—	100.0	136.0	133.0	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0	0.0				
		達成率	—	—	32.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防団員の教育は実施していない。 ・ 令和5年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約190名 消防団員の訓練予定人数:約180名 その他に、自衛消防隊員研修訓練予定人数:20名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 消防職員の専科教育等は、定員が比較的小さいこともあり、消防学校で新型コロナウイルス感染症への感染防止に配慮した寮での宿泊や食事の対応があり、受講辞退も少なく、受講者数は目標以上となった。また、緊急消防援助隊中国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等は、感染予防のため開催中止となったため目標値には届かなかった。R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画通り開催できていなかったが、今年度は6月末の状況で約70名の受講実績になっている。
課題分析	① 課題	・ 令和4年度においては、消防職員は消防学校で十分な感染症対策を図った上で研修を行うことができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防大会・消防操法大会は開催中止となった。 ・ 消防団員向け教育訓練は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため開催できていない。
	② 原因	・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響
	③ 方向性	・ 県内で開催される各種の研修等では、実施時期や会場、定員等を検討して、感染防止に配慮した教育研修の受講機会提供に努めていく(感染拡大時に、WEBによる講師の参加)ことで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	防災危機管理課
-----	---------

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		48,362	54,966
			うち一般財源 (千円)	46,607	53,471
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新や適切な管理等を行う。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練において防災士と地域住民が連携し支援が必要な方に配慮した避難所設営訓練を実施し、県民の防災意識の向上に努めた。 ・感染症対策に配慮した避難所運営や男女共同参画などの多様な視点を取り入れた講演会等を実施し、地域の防災リーダー等の育成に努めた。 ・避難行動要支援者の安全な避難のため個別避難計画の作成についての研修会を開催し、市町村の取組を支援した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4	78.1				
		達成率	—	93.3	89.8	86.1	—	—	%	
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,350.0	1,400.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0	1,251.0				
		達成率	—	102.8	107.5	111.7	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和3年度確定値、令和4年度[令和5年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1) 防災訓練(総合防災訓練(実働550人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2) 防災研修(①自主防災組織リーダー研修48人 ②防災安全講演会3回491人 ③住家被害認定研修58人) (3) 防災備蓄物資の整備 白かゆ(8,200食)、飲料水(500ml、2.4万本)、保存用クッキー(4.2万食)等 (4) 広域連携の体制整備(「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」を改定し、広域支援体制を充実)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、防災士と地域住民が連携し、段ボールベッド・間仕切りなどを組み立てるなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じた、より効率的で実践的な避難所設営訓練の実施や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練を実施することで、住民の防災意識や地域の災害対応能力の向上につながっている。 ・各種研修の計画に当たり、住民自身が地域の防災に関する課題に気づき、解決策を検討するなど、地域の防災活動に生かせるよう、防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点、地域をより知るために島根の災害史を取り入れるなど、より実践的な研修となるよう努めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、微増にとどまっている。 ・地域防災活動の中心的な役割を担う人材を将来にわたり確保することが課題である。 ・市町村から発表された避難情報によりとるべき避難行動を県民が十分に理解できるよう、さらなる周知が必要 ・市町村の努力義務とされている個別避難計画の作成の促進が課題である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域などにおいては、自主防災組織が設立されていた地域の人口が減少傾向にあり、カバー率の減少がおきている。 ・高齢化が進み担い手としての人材が不足してきている。 ・高齢者等避難や避難指示の発令に当たり、令和3年に避難行動に関する規定が変わり、安全確保行動について、住民の理解不足がある。 ・個別避難計画の作成にはケアマネ等の福祉専門職や地域の方々との調整に時間を要する。
	③ 方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ① 県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ② 自主防災組織の活動促進：地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な研修の開催 ③ 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し、引き続き、防災士養成研修を開催 ④ 避難情報を県民が十分に理解できるようあらゆる機会を通じた周知徹底や避難行動要支援者の安全な避難のため「個別避難計画」の作成について福祉部局や福祉専門職、自主防災組織の方々などにも参加いただく研修会等を開催し、市町村の取組を支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題解決に自主的、自発的に取り組むNPOの活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする		16,443	31,073
			うち一般財源 (千円)	15,536	16,073
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全県的な中間支援機能を有する、ふるさと島根定住財団に補助し、情報提供やNPOの人材育成支援及びファンドレイジングセミナー等によるNPOの人材育成や基盤強化を実施 ・NPO同士の連携強化・ノウハウの共有を図るためNPOのネットワークづくりを支援 ・地域社会への貢献度の高い活動に取り組むNPO等を顕彰することにより、活動の継続的な発展を推進 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ふるさと島根定住財団職員による、クラウドファンディング事業に取り組む団体の伴走支援及び資金調達の専門相談を開始			
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】	目標値		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	288.0	291.0	281.0	288.0				
		達成率	—	100.4	96.9	99.4	—	—		
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度値
		実績値	31.1	22.5	21.0	24.6				
		達成率	—	75.0	70.0	82.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数11、解散数2) ・サイトビュー数(H30:150,198件→R元:177,698件→R2:144,966件→R3:151,975件→R4:183,755件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(H30:314人→R元:368人→R2:80名→R3:81名→R4:137名) ・ファンドレイジングセミナーの開催 参加数(R元:10団体→R2:3団体、28名→R3:6団体、20名→R4:16団体、52名) ・県民いきいき活動奨励賞 受賞団体数(R元:8団体→R2:13団体→R3:9団体→R4:15団体) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動情報等を積極的に掲載したことにより、ポータルサイトのサイトビュー数が過去最高を記録した ・センパイNPO派遣制度活用によるNPOネットワーク形成支援により、NPOネットワーク出雲が設立された ・県民いきいき活動奨励賞の周知を強化し、応募団体数が過去最高となった
課題分析	① 課題	・NPOの認証件数は増加している一方で、資金難のために解散に追い込まれる団体もある
	② 原因	・人材確保や人材育成に課題を抱える団体が多くあり、活動資金の調達困難な状況につながっている
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO実務者研修やマネジメント研修の充実により、組織基盤・財政基盤の強化を図る ・NPOが自らの力で資金確保できるよう、ファンドレイジングセミナー、専門相談、クラウドファンディング事業等の充実を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする		19,785	59,755
			うち一般財源 (千円)	2,228	1,900
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO法人等)が実施する活動を支援(団体活動支援事業、クラウドファンディング事業、寄附者設定テーマ事業) ・しまね社会貢献基金への寄附促進に向けた、県民の寄附文化の醸成及びサポーター企業増加に向けた取組を強化 ・島根県と鳥取県がNPOと協働して取り組むモデル事業を実施(県民との協働推進モデル事業) 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・しまね社会貢献基金事業が活用しやすくなるよう制度改正(対象経費の見直し)			
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	75.0	200.0	250.0	250.0	件	単年度 値
		実績値	97.0	109.0	156.0	310.0				
		達成率	—	155.8	208.0	155.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R元:約430万円→R2:約982万円→R3:約620万円→R4:約922万円) ・寄附者別件数 個人寄附件数(R元:69件→R2:89件→R3:121件→R4:254件) 企業団体寄附件数(R元:28件→R2:20件→R3:35件→R4:56件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディング事業の本格実施により、寄附額・寄附件数ともに増加 ・企業訪問や商工労働部が実施する現況調査に合わせた基金のPR及び基金への寄附の依頼により、56件の寄附申込みあり(過去最高) ・サポーター企業登録に向けた働きかけにより、新たに4社登録
課題分析	① 課題	・しまね社会貢献基金の制度や、団体が行う基金を活用した活動が、十分に県民・企業に知られていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村やNPOによる、基金制度や基金を活用した活動の周知が進んでいない ・基金への寄附に関して、税制優遇措置が受けられることが十分に知られていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・基金制度や基金を活用した活動、税制優遇措置に関する広報を一層充実するとともに、市町村やNPOによる広報を促進する ・サポーター企業の新規登録や、企業からの継続的な寄附に向け、企業訪問を強化する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		406	755
			うち一般財源 (千円)	406	755
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業実施を希望する消費者団体やNPO法人等に事業を委託する。 ・消費者リーダー育成講座は、消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー育成講座修了者(消費者リーダー、105名)への情報提供を随時行う。 ・NPO法人消費者ネットしまねに適格消費者団体を目指した学習会、各種調査の実施と所属の専門家による出前講座を委託する。 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会から新たに応募の動きがあり委託先の増加にも対応できるよう算枠を拡大した。 ・消費者リーダー育成講座では、テーマに応じた講師等の選定により講義を実施する。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	17.0	16.0	19.0	21.0				
		達成率	—	88.9	105.6	116.7	—	—	%	
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	—	56.9	62.1	66.9				
		達成率	—	142.3	144.5	95.6	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内唯一の県域消費者団体である「NPO法人消費者ネットしまね」と連携・協力し、学習会、出前講座を開催する。 ・消費者リーダー育成講座の内容を受講者にとって魅力あるものにするために、プラットフォーム規制など新たなテーマも組み込んだ。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会で実施団体が減少しており活動停滞が懸念される。 ・NPO法人消費者ネットしまねは、参画する個人・団体が少なく、認知度が高まっていない。 ・消費者リーダー育成講座の内容については、受講者にリーダーが多いこともあり、マンネリにならないよう新たな講師の確保が求められる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者問題研究協議会の会員が高齢化している例が多く、取組意欲が低下している。また事務局の市町担当者も多忙で消費者行政のウエイトが低下している。 ・NPO法人消費者ネットしまねの活動等の周知及び組織強化に向けた働きかけがまだ不十分である。 ・消費者リーダー育成講座で新しい分野の講師(人材)が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、2次募集を行うとともに、新規の活用を促すため消費者団体へ事業の周知を行う。 ・NPO法人消費者ネットしまねは適格消費者団体を目指しており、認定要件をクリアできるよう基盤強化を図る必要があるため連携・協力して進める。 ・消費者リーダー育成講座について、委託先の島根大学と連携し、講師や講座内容を見直すことにより、受講者の増、さらには消費者リーダー(ファン)の増加に努めるとともに、消費者問題に関心を持ち続け、活動を行う上で参考になるよう情報提供を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業				
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		23,667	25,225	
			うち一般財源 (千円)	2,119	2,371	
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 県内全市町村に地域見守りネットワークを設置するため、市町村への状況調査、個別訪問説明や情報提供を行い、設置促進を図る。 相談員が、国民生活センターが実施する研修等に積極的に参加する。 					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)が設置されている市町村数【当該年度3月時点】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	8.0	8.0	11.0				
		達成率	—	80.0	66.7	78.6	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	—	56.9	62.1	66.9				
		達成率	—	142.3	144.5	95.6	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月1日現在、県内の消費生活相談員21名のうち、資格者は18名となっている。有資格率85.7%(令和4年4月1日85.7%、消費者庁政策目標75%以上)である。 国家資格取得支援として、国は令和2年度新規事業「消費生活相談員担い手確保事業」を令和5年度も実施。 令和5年3月31日現在、地域見守りネットワークの設置市町の県内人口カバー率87.1%(消費者庁政策目標50%以上) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活センター等主催の研修等(D-ラーニング含む。)に、島根県消費者センター相談員のべ62人が参加 地域見守りネットワークの設置に向け令和4年度に個別訪問した5市町村のうち、1町が令和5年度の設置につながった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における地域見守りネットワークの設置検討状況調査において、未設置市町村7市町村のうち、3市町村が「設置に向けて準備中」とし、4市町が設置しない、あるいは設置予定なし、の状況である。 消費生活相談員の有資格率向上と有資格者の人材確保
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における地域見守りネットワークの設置について、消費者行政担当部署や福祉部局等関係部署等が業務多忙で、検討が進まない状況がある。設置を検討していない、または予定がないと回答した数は4市町である。 消費生活相談員の有資格率は、採用状況によって変動する。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 未設置市町村に対し、地域見守りネットワークの必要性や効果を更に周知するとともに、検討段階及び課題を整理し、個別訪問や巡回により、検討を促進させる。 県内における人材確保のため設置している消費生活相談員人材バンクを広く周知し、有資格者の登録増加を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする		584	924
			うち一般財源 (千円)	584	924
令和5年度の取組内容	・NPOと行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修(人材育成研修)を実施 ・NPOや企業などの関係者から意見を聴き、県施策に反映するため、県民いきいき活動促進委員会を開催				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値		843.0	855.0	867.0	878.0	889.0	件	単年度 値
		実績値	831.0	623.0	530.0	556.0				
		達成率	—	74.0	62.0	64.2	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・協働推進研修の県職員参加者数(H30:94人→R元:35人→R2:36人→R3:32人→R4:中止) ※職員の新型コロナウイルス感染症対応業務により、R4年度研修中止。 ・県各所属による協働事業の実施数(H30:157事業→R元:144事業→R2:120事業→R3:104事業→R4:111事業) ・もっと現場を知る！県職員短期派遣数(H30:38団体、381人→R元:23団体、34人→R2:中止→R3:中止→R4:中止) ※もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和2年度以降中止。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・寄附に感謝する集いの開催支援を行い、NPO、企業、行政が交流する場を提供した(参加者30人)
課題分析	① 課題	・協働経験のある県職員数が減少している ・各所属による協働事業の実施数が減少傾向にある
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の影響により、協働事業に制限がかかったことによる
	③ 方向性	・新型コロナウイルス感染症と共存しながら工夫して事業を実施するよう促していく ・県職員、市町村職員、NPOに対する研修を充実し、協働事業の取組につながる内容の研修とする ・NPO、企業、行政の交流会の開催を継続的に支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		10,150	12,407	
			うち一般財源 (千円)	10,150	10,407	
令和5年度の 取組内容	県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。					
令和4年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	・県民文化祭の総合美術展において、出品しやすい体制とするため新たに県西部での受付会場を設けた ・次世代育成支援事業において、派遣分野に新たなジャンルを追加した					
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	人	単年度 値
		実績値	32,620.0	17,840.0	24,782.0	25,777.0				
		達成率	—	52.5	72.9	75.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		【各県民文化祭主催事業参加者数(単位:人)】 ①文化芸術次世代育成支援事業 4,407 ②県総合美術展(県展)開催 8,008 ③特別参加展(硬筆アート展)開催 1,150 ④文芸作品募集及び「島根文芸」発行 836 ⑤しまね文芸フェスタ開催 178								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取組を推進している。平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに出向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。また、ここ数年はコロナ禍で事業の一部中止や縮小となった事業があったが、令和4年度はほぼコロナ禍前と同様の形態で事業が実施でき、参加者数も回復傾向にある。
課題分析	① 課題	・参加者や事業が固定化、高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある ・文化芸術次世代育成支援事業について、学校からの実施希望は年々増えているが、希望メニューに偏りがあること、また国からの助成金の額により事業規模が左右され、要望に応えられない場合があるなど、ニーズに対応できない状況が生じている。
	② 原因	・県展(対象:高校生以上)への高校生の参加、文芸フェスタ・文芸作品公募への小中高生の参加が少ない ・県民文化祭の知名度が低く、参加意欲の向上につながっていない ・文化芸術次世代育成支援事業への助成を受けている国の補助事業の内容が変更され、採択されにくい状況が続いている。また、新しいジャンルの場合は、応募する学校側で事業内容のイメージがしづらい状況がある
	③ 方向性	・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることをめざし、各事業間の連携を図り、積極的なPRに努める。 ・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけを行うと共に、文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・次世代育成支援事業の学校向け募集パンフレット等の構成を工夫し、事業内容をイメージしやすい内容とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		133	171
			うち一般財源 (千円)	133	171
令和5年度の取組内容	本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしい者に奨励賞を贈り、これを顕彰する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県内の文化団体に加えて新聞・情報誌・テレビ等メディアからも情報収集し、若手人材の活動の把握に務める。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0	2.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っているものを平成2年度から毎年1～2名表彰しており、令和4年度までに65個人・団体が受賞した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞者・団体の活動を周知することができた。 ・県西部・東部の対象者を表彰できた。
課題分析	① 課題	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	・若い世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	・新聞・テレビ・インターネットなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握する。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・文化団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る		12,835	8,110
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		なし			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	38.0	32.0	32.0	38.0				
		達成率	—	74.5	74.5	88.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。(R4申請実績～自治総合センター:1件、エネルギー文化・スポーツ財団15件ほか) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。 ・各種制度の活用につながる情報が文化団体等へ十分に伝わっていない。 ・文化団体等に所属せずに芸術文化活動を実施している団体等へ各種制度の情報が行き渡っていないことが考えられる。 島根県公式ホームページの文化振興のページに掲載している各種助成制度の情報を充実させ、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報が届く環境を整える。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業				
目的	誰(何)を対象として	県民および来館者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どのような状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		548,310	448,378	
			うち一般財源 (千円)	449,928	347,762	
令和5年度の取組内容	魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。 「家族の時間」や「キッズライブラリー」など、子どもとその家族に向けた取組やサービスを拡充させ、来館する機会を増やすことにより、島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。 「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信する。 県外からの観光客数を増やす。					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「かぞくの時間」を拡充し、子どもたちが美術館及び美術鑑賞に親しめるような環境整備を行った。 新たに設置した北斎展示室では、1ヶ月毎に展示替えを行い、多くの北斎作品を見ていただけるよう取り組んだ。					
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値
		実績値	268,616.0	103,564.0	15,655.0	328,852.0				
		達成率	—	41.5	78.3	131.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として日時指定予約システムを採用するとともに、入館口の制限を行った。 ・企画展は目標133,000人に対して実績155,325人であった。(目標進捗率116.8%) ・県外でのワークショップの実施(計9回、参加者数2,780名) ・旅行ツアーの受入(催行数58件 参加者数1,201名) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県民向けの広報を強化し、デジタル発信力を意識したWEB広告、YouTubeでの動画配信を行った。 ・「かぞくの時間」や「キッズライブラリー」の充実により親子での来館を促し、鑑賞の動機付けを行った。 ・R4年度は東京・大阪・広島等の県外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップを実施した。 ・旅行会社への働きかけを積極的に行い、県外からのツアー造成を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コレクション展の観覧率は企画展と比較して低い状況が続いている。(観覧率 企画展47.2%、コレクション展22.3%) ・R4年度の企画展(チームラボ展を除く)では、来館者の6割以上を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。 ・所蔵コレクションに対しての県民の認知度が乏しい。 ・世界有数の北斎コレクションの魅力や価値を十分にPRできていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・親子に向けた取組やサービスが拡充されていることをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 ・観光部局と連携し、北斎コレクションを活用した集客対策、PRIに取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		574,317	474,706
			うち一般財源 (千円)	318,873	216,309
令和5年度の取組内容	大・小ホールの特定天井改修等の工事が終了したため、ホール事業を再開する(R5.5月～)。劇場・美術館ともに地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、魅力ある事業を実施する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール休館中は県西部全域でアウトリーチ事業を行い、地域の文化活動を継続した。 ・企画展ごとに広報媒体や手法を選定・工夫してこれまでと異なる若い客層や県外の客層にPRした。 ・今後の設備・備品の改修・更新について指定管理者・営繕課等の関係者と協議し、情報や課題の共有を行った。 				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備を実施	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	368,334.0	155,515.0	195,206.0	152,485.0				
		達成率	—	44.5	93.0	217.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・石見美術館では企画展を3本、特別展を3本実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で集客には苦戦したが、特別展2本が全国放送のテレビ番組で紹介されるなど石見美術館の存在や取組をPRできた。 ・館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開し、目標を大きく上回る入館者数となった。 ・地域団体や市町ホールと連携し、支援を行いながら42カ所で開催した文化公演を実施するなど、地域の文化活動を支える役割を果たした。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は美術品を34点購入し、新たなコレクションとして収蔵することができた。また、新たなコレクションを活用した特別展を開催した。 ・設備・備品の修繕・更新について関係者と協議し、情報や課題の共有を行った。 ・美術品取得基金の買い戻しを行い、美術品購入ができる環境を整えた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部、県外から安定的に来館者が訪れていない。 ・企画展が無い期間のコレクション展の観覧者数が少ない。 ・修繕・更新が必要な設備や備品がかなり多く、修繕規模が大きくなっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しい。 ・石見美術館で収蔵するコレクション数が十分ではない。 ・開館から約17年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部、県外から集客を期待できる魅力的な企画展を実施し、効果的にPRするため、指定管理者と連携して観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。 ・館内の活動を本格的に再開するとともに、規模を縮小しながらもアウトリーチ事業を継続し、地域の文化芸術の拠点として存在感を發揮し、文化活動を支える。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致に繋がる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に設備・備品の修繕や更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		414,159	265,026
			うち一般財源 (千円)	259,624	108,032
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> コンサートなどの鑑賞機会の提供 文化芸術活動を支える人材の育成 県民参加による特色ある地域文化の創造 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内各市町村ホールや県内文化団体と連携して実施する地域ステージの実施地域・公演数を増やし、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた県民の文化芸術に触れる機会の創出を図った。 また、館内トイレの一部バリアフリー化やホール舞台幕の更新など、施設設備の整備に取り組んだ。			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		170,000.0	102,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値
		実績値	135,170.0	34,542.0	84,645.0	123,954.0				
		達成率	—	20.4	83.0	73.0	—	—	%	
2	県民会館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		450,000.0	270,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	人	単年度値
		実績値	423,066.0	174,425.0	221,856.0	330,823.0				
		達成率	—	38.8	82.2	73.6	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・『しまね県民オペラ2023「ラ・ボエーム」』は、島根県出身の音楽家や地元合唱団などの出演者のほか、衣装ワークショップに参加した県民、地元企業なども含め、総勢250名という大型プロジェクトとして実施した。 ・館外事業として、県内各市町村ホールや県内文化団体と連携して地域ステージを9地域・12公演実施した。 ・文化芸術による子どもの育成事業(芸術家学校派遣)では、地元アーティストの講師を増やすなど実施方法を工夫し、県内40校で事業実施した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校への芸術家派遣事業や県内ホール連携事業、舞台技術の研修・セミナーなど、関係機関と調整しながら文化芸術の鑑賞・育成・創造の機会が失われないよう積極的に取り組んだ。 ・コロナ禍で活動が継続できなかった団体などが以前と同じように運営できるよう、過年度利用情報の提供や必要な助言を行った。また、舞台作りへの相談対応や指導・助言、催し物の予算に応じた企画への助言など、利用しやすい施設としての環境づくりを実施している。
課題分析	① 課題	・館内での鑑賞事業や館外での地域ステージ等の観客数が伸び悩んでいる。 ・文化芸術活動の担い手が不足している。
	② 原因	・施設が老朽化するとともに、舞台装置等が経年により陳腐化し、良質な舞台芸術の提供が困難になっている。 ・文化芸術活動の次世代の担い手が不足し、高齢化が進んでいる。
	③ 方向性	・舞台設備(照明や吊り物等)の計画的な改修や館内のバリアフリー化を検討する。 ・客席とステージが近いことによる良さを生かした企画を検討する。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		25,986	44,836
			うち一般財源 (千円)	16,132	27,906
令和5年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0	360.0				
		達成率	—	164.7	94.0	90.0	—	—	%	
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0	50.0				
		達成率	—	76.7	71.0	45.5	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件と推移 ・しまね国際センターに登録しているボランティア数は、R2:800人、R3:839人、R4:857人と推移 ・日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比362件増加の状況。 ・外国人地域サポーターの活動実績は759件(対前年比140件増加)の状況。 ・しまね国際センターに登録しているボランティア数は対前年比18人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が26人増加の状況。
課題分析	① 課題	・教育、雇用、医療、防災など、生活全般にかかる支援が必要。また相談窓口の相談件数は年々増加、内容は多様化・複雑化している。 ・ボランティア数は増加しているが、地域によって偏りがあり、また、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できる人材は少ない・県内に20箇所ある日本語教室は、ピーク時から5教室減少している。 ・交通手段や時間の都合等により日本語学習できない、自分の日本語習得レベルに応じた学習が受けられない住民がいる。 ・外国人住民の増加に伴い、地域で外国人住民を受入れる日本人住民への多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	・本県では、企業における日系ブラジル人(在留資格:定住)の受入が増加しており、家族を伴っての定住者も多い。 ・県内の日本語教室は、ボランティアの高齢化が進んでいる。無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担が大きく、担い手が見つかりにくい。 ・不規則、長時間の勤務等により、日本語学習が継続できない外国人住民がいる。
	③ 方向性	・しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取り組む。 ・外国人住民向けに多言語でのSNSによる情報提供を行うとともに、SNSを活用した相談体制を引き続き整備する。 ・「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで日本語教室の利用者の増加を図るとともに、関係機関で意見交換を行い、日本語教室の継続運営に向けた取組を検討する。 ・日本語の学習機会の拡充と習得レベルに応じた学習機会を提供するため、引き続きオンラインによる日本語教室を開催する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		34,574	32,053
			うち一般財源 (千円)	27,649	28,264
令和5年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	325.0	350.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0	302.0				
		達成率	—	110.8	129.1	140.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R4年度KPI内訳 日本語パートナー 159人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター 80人 ・R4年度訪問型日本語教室学習者数 99人(地域訪問型 44人、企業訪問型 6人、オンライン型49人) ・R4年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 2,308件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。		31,850	31,038
			うち一般財源 (千円)	29,281	27,938
令和5年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、総合型地域スポーツクラブの活動支援、人材育成のための研修会等の実施 ②島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催など、体を動かすことを楽しむ場の提供 ③総合型地域スポーツクラブ、放課後児童クラブ等の地域団体と連携し、軽スポーツ、レクリエーション活動に親しむ機会の提供 ④県民がスサノオマジックや地元スポーツチームと触れ合える機会の提供 ⑤スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況の審議 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、優秀な成績をあげた個人及び団体を表彰				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	スサノオマジック以外の地元スポーツ選手による学校訪問や部活動指導を行い、子どもにスポーツへの関心を高めてもらう事業を展開				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0	38.0	38.8	37.6				
		達成率	—	92.7	92.4	87.5	—	—		
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0	33.0	33.0	33.0				
		達成率	—	103.2	103.2	100.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は、僅かに減少した。 ・総合型地域スポーツクラブは、増減なしであった。 ・島根県スポーツ・レクリエーション祭への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、前年を上回る参加となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントや県有体育施設での教室等工夫をしているが、スポーツに取り組んでいる人の割合が伸び悩んでいる。 ・総合型地域スポーツクラブを新設する動きは少ない。また既存のクラブの中には、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮している団体もある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の利用控え、スポーツ活動を控える傾向が見られた。 ・総合型地域スポーツクラブに対する県民の認知度が高まっていない。また市町村によっては、総合型地域スポーツクラブとの間に温度差がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの組織運営や指導者の育成を支援するため、しまね広域スポーツセンターが中心となって、各種研修会の実施や、クラブ・市町村への訪問などを行い、クラブの活性化を支援する。また、県HPや広報媒体を活用し、総合型地域スポーツクラブの認知度向上を図る。 ・島根県スポ・レク祭、種目別大会及びスポレク広場の開催などの情報発信、県立体育施設でのイベントや教室を行うことにより、スポーツを楽しむ機会の提供を図る。また、一過性の体験で終わらないよう、継続的な運動習慣へ繋げる必要がある。 ・健康福祉部と連携し、健康づくりの観点からスポーツの大切さを啓発し、スポーツに取り組む契機とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技力向上対策事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、各競技団体及び高校等に所属する選手、指導者並びに関係者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	2030年に開催を予定している島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得に向けて、各競技の競技力向上を図る		251,111	531,072
			うち一般財源 (千円)	244,507	292,138
令和5年度の取組内容	2030年に開催を予定している島根かみあり国スポでの天皇杯・皇后杯獲得に向けて、①組織体制の整備・充実、②選手の発掘・育成・強化、③指導者の養成・資質の向上、④競技力向上のための環境整備を実施				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	競技力の低い競技団体に対しても強化支援を行うため、従来の成果主義を廃止して強化費の配分方法を見直すとともに、強化費総額を増額。また、アスリートの県内企業への就職を促進するため、一定の条件を満たすアスリートを雇用した民間企業に対する雇用支援金制度を創設				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0				
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0				
		達成率	—	—	—	58.9	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度より競技力向上の取組を島根県競技力向上対策本部で実施する形とし、県(スポーツ振興課)、県教育委員会(保健体育課)、県スポーツ協会が連携して事業を実施できる体勢を構築。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 <ul style="list-style-type: none"> 多くの競技団体において、スタッフのノウハウ不足等により競技力向上の取組が効果的に進んでいない 競技人口が少ない競技における小学生の活動が低調 小学生の活動はあるが中学に部活がない等の理由により、中学で部活をやめてしまう 高校生の優秀な選手が集まり、競争力を維持し、卒業後に成年選手として活躍する好循環を生むための取組が不十分 成年選手の確保が十分でない 中核となる指導者がいない競技がある
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 競技力向上対策本部職員が伴走型支援を実施 運動能力が優れた小学生をアスリートキッズとして認定し、競技人口が少ない競技のアスリートとして育成 社会体育で活動の場が確保できるよう、支援施策を検討 スポーツ推進重点校の指定校を拡充。また、優秀な高校生が県外に流出しないための方策を検討 ふるさと選手の確保に向けた取組及びアスリートの県内企業就職支援の取組を推進 教員や企業等での指導者確保を推進

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民と一体となった大会の円滑な運営		50,647	56,224
			うち一般財源 (千円)	47,661	47,284
令和5年度の取組内容	令和12年の開催が内々定している大会の開催に向け、県民理解の促進を図る。 ①県民の認知度向上に向けた大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報グッズの作成・配布や新聞広報等の実施 ②競技開催予定施設の決定及び中央競技団体正規視察受け入れ準備 ③競技運営に必要な競技役員等を養成するため、競技団体が行う取組を支援 ④県・市町村連絡会議等を通じて先催県事例を情報提供すること等により、市町村との連携した準備を促進				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	大会の認知度を向上するため、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を強化する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0				
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	—	—	%	
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0				
		達成率	—	—	—	58.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～2の令和4年度実績について補足] R2・3年の国体本大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期又は中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。 [他に参考となるデータ] 「しまねWebモニター調査」で「本県で令和12年に国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が開催予定であることを知っている」と回答した人の割合は、令和5年1月調査で47.8%と、昨年対比2.8%向上。今後も、認知度に関する調査を継続。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年12月に準備委員会総会を開催し、大会のロゴデザインを発表したほか、国民スポーツ大会38競技全ての会場地市町村を選定。
課題分析	① 課題	・大会開催の認知度が高いとはいえず、県民一体となって取り組むための理解を高める必要がある。 ・一部市町村においては、会場施設選定等の準備や、競技団体との調整が進んでいない状況。
	② 原因	・効果的な広報活動が不足している。また、開催意義や目指す成果など含め、県民に訴求する機会が少ない。 ・一部市町村においては7年後の開催のイメージや、それまでの具体的な準備の進め方が分からない状況にある。
	③ 方向性	・大会の愛称・スローガンやロゴデザインを活用した効果的な広報を実施することにより県民の機運醸成を促進する。 ・先催県等から情報を収集し、各市町村の実情に応じたきめ細やかな情報提供に努める。また、関係競技団体との協議機会の創出などにより、具体的な準備が進むよう調整を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担当課</td> <td>スポーツ振興課</td> </tr> </table>	担当課	スポーツ振興課
担当課	スポーツ振興課		

事務事業の名称		国民スポーツ大会競技施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	国民スポーツ大会の競技会場となる施設	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	2030年の国民スポーツ大会に向けて、各競技が円滑に実施できるよう、競技施設基準に基づき、各競技会場の整備等を行う。		12,649	227,982
			うち一般財源 (千円)	12,649	159,405
令和5年度の取組内容		・出雲市に自転車競技場を新たに整備するため、地質調査、測量、基本設計を行う。 ・各市町村が行う競技施設の整備事業に要する経費の一部を支援する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		令和4年度6月補正で予算化し、実施している事業であり、見直しは行っていない。			
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0	336.0				
		達成率	—	4.4	0.7	95.8	—	—	%	
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0	10.0				
		達成率	—	—	—	58.9	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～3の令和3年度実績について補足] 国体本大会は2年連続で中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度、令和5年度の市町村が行う競技施設の整備事業への支援は、美郷町が行うカーヌー競技施設の整備事業のみ。
課題分析	① 課題	施設整備費について、人件費や資材費の高騰等により、予算規模が膨らむことが想定される。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・世界情勢の不安定等に伴う資材費の高騰等
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・令和6年度に全38競技の中央競技団体が、県内の全ての競技施設の現地確認を行い、改修等が必要な箇所を指摘することになっており、この指摘を踏まえ、計画的な整備に努めていく。

事務事業評価シート

担当課	自然環境課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。		3,788	4,107
			うち一般財源 (千円)	2,488	2,807
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護活動団体等が行う自然保護活動や自然体験活動への支援を行う。 ・自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を推進する。 ・自然保護ボランティアのための研修を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		自然観察の手法を伝える指導員のスキルアップを図るため、研修会を実施し、指導員の技術の向上、活動の活性化、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。			
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	520.0	1,010.0	1,030.0	1,050.0	人日	単年度値
		実績値	630.0	933.0	992.0	826.0				
		達成率	—	233.3	190.8	81.8	—	—	%	
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(令和元年度からの累計値)【3月末時点】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	地域	累計値
		実績値	1.0	1.0	4.0	8.0				
		達成率	—	50.0	100.0	133.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護ボランティアの活動日数は増加傾向(令和2年度に、新たに2団体が野生動植物巡視員として登録など)にあったが、令和4年度は、野鳥の会さんが、活動日数を調整され、減となった影響で全体的に減少傾向となった。 ・新任自然保護レンジャー研修を開催し、自然保護活動への理解を深め、今後の活動の推進につながった(参加者19名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域や自然環境保全地域を守っている地元団体の活動が、希少野生動植物の保護や県民の自然保護意識の醸成に十分生かされていない。 ・地元の活動団体の活動の縮小が懸念される。 ・今後の野鳥の会さんの活動方針、状況等の確認が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱で指定した地域や、自然環境保全地域を守っている関係団体の状況把握等が十分出来ておらず、活動の状況把握、効果的な事業が実施出来ていない。 ・人口減少と高齢化により、地元の活動団体の担い手が減少。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱で指定した地域、関係団体の状況把握を行い、地域、関係団体の活動の支援、周知に努める。 ・関係団体の新たな担い手となり得る人材の育成と継続的な研修の実施。 ・県から団体への委託事業による自然観察会を実施し、地元自然保護団体の活性化を図る。 ・今後の野鳥の会さんの活動方針、状況等を確認し、目標値の下方修正も含めた検討を実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 健康推進課

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		8,962	9,457
			うち一般財源(千円)	8,962	9,457
令和5年度の取組内容	「健康長寿しまね推進計画第2次(健康増進計画)」にもとづき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する ①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う ②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。健康づくり活動表彰や活動交流会、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル予防対策などを行う ③健康寿命延伸プロジェクト事業と連動した取組の推進 ④健康長寿しまねの評価・評価検討会において計画の評価を行う。また、第3次計画策定を行う				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	健康づくり県民運動として取り組む「+1」(プラスワン)活動を推進するため、健康づくり情報発信を強化すること				
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0	167,512.0	139,619.0	142,709.0				
		達成率	—	97.3	73.7	68.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性81.24歳 女性87.70歳(H30年を中心とする5年平均) ・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22年を中心とする5年平均)⇒男性18.16年 女性21.36年(H30年を中心とする5年平均) ・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、男女間や圏域間で格差がある。 ・健康実態や生活習慣において、男女差があり、特に壮年期男性の改善が見られない。(20～30歳代の朝食欠食率が悪化等)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中23団体からR4年度は29団体へ増加し、多くの団体が「+1」活動に取り組めた。R4年度の参加者数は81,369名であった。(R2:20,995名) ・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に健康づくりの啓発をより効果的に実施できた。 ・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね★まめなカンパニー」登録事業所が319事業所(51増加)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,358事業所(28増加)となった。
課題分析	①課題	①働き盛り世代では健康に関心の薄い、または健康には関心はあるものの行動変容につながっていない人が多い。 ②地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。 ③「フレイル」に対する認識が浸透していない。
	②原因	①健康づくりの重要性や取組の具体についての必要な情報が十分に届いておらず、健康づくりの重要性の認識が薄い。身近なところで、手軽に入手できる健康づくりに関する情報が不足している。 新型コロナウイルスの影響で街頭キャンペーン等啓発活動の機会が持ちにくい。 ②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。 ③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。
	③方向性	①健康に無関心の薄い層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。 ②地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。 ③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		13,561	22,656
			うち一般財源 (千円)	11,842	20,464
令和5年度の取組内容	健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取り組みを強化 ②健康寿命延伸強化事業…モデル地域(各保健所1箇所)の取組の評価のための調査及び、取組の継続と他地区への波及に向けた検討 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…働く人のための健康づくり応援事業、運動促進のための健康づくり環境整備事業、健康づくりチャレンジ月間による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(減塩や野菜摂取増加等)に向けた啓発強化 R4年度の取組評価を踏まえ全県的な横展開、健康な食環境づくりの認定制度の構築				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	モデル地区の取組の継続と他地区への活動の波及に向けた、関係部局等の取組との連携について具体的な検討を行うこと。				
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		18.0	18.3	18.5	18.7	18.9	年	単年度値
	実績値	17.9	18.0	18.2	18.3				
	達成率	—	99.8	99.5	98.9	—	—		
2 健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	年	単年度値
	実績値	21.2	21.3	21.4	21.5				
	達成率	—	101.0	101.5	102.1	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県民運動参加者数:R元 121,825人 R2 167,512人 R3 139,619人、R4 142,709人 ・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・健康長寿しまね推進事業と連動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができた。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区では、地域とともに健康づくり活動を実施し、取組の状況や成果について、住民自ら発表し、地域間の取組の共有を図ることができた。 ・自然と美味しく「減塩」「野菜摂取の増加」ができる環境を目指すため、企業と大学と共同した商品の考案を行った。(R4:2品)
課題分析	①課題	①県庁内部局間の取組の具体的な連携が不十分である。 ②モデル地区での健康づくり活動の進捗状況は様々であり、住民主体の活動の継続とそのプロセスの他地区への波及に向けたビジョン形成ができていない。 ③健康に関心の薄い層や、健康には関心があるものの行動変容につながりにくさがある。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。
	②原因	①他部局間の具体的な連携に向けた情報交流の機会が十分に持てていない。 ②県内7モデル地区での具体的な取組や好事例から得た促進要素をまとめきれていない。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報提供が不十分である。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につながっていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。
	③方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の具体的な連携を進める。 ②モデル地区での取組が住民主体の継続した活動になるよう、さらに健康づくりの取組やそのプロセスが他地区へ波及するよう、活動の展開が必要である。 ③健康に関心の薄い層や、健康には関心があるものの行動変容につながりにくい人々へ、様々な手法や機会を捉えた啓発が必要である。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや関係団体等と連携・協働した取組を進める。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	健康寿命延伸プロジェクト事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
3	健康寿命②(日常生活動作の自立期間)(男性)【前々々年度1月～前々々年度12月】	目標値	79.5	80.0	80.3	80.6	80.8	81.1	年	単年度 値
		実績値	—	79.6	79.8	80.0	—	—		
		達成率	—	99.5	99.4	99.3	—	—		
4	健康寿命②(日常生活動作の自立期間)(女性)【前々々年度1月～前々々年度12月】	目標値	84.4	84.2	84.3	84.4	84.4	84.5	年	単年度 値
		実績値	—	84.8	84.8	84.7	—	—		
		達成率	—	100.7	100.7	100.5	—	—		
5	平均寿命(男性)【前々々年度1月～前々々年度12月】	目標値	81.0	80.7	81.0	81.3	81.6	81.8	歳	単年度 値
		実績値	—	81.2	81.5	81.6	—	—		
		達成率	—	100.7	100.6	100.4	—	—		
6	平均寿命(女性)【前々々年度1月～前々々年度12月】	目標値	87.6	87.9	88.0	88.2	88.3	88.4	歳	単年度 値
		実績値	—	88.0	87.9	88.0	—	—		
		達成率	—	100.2	99.9	99.8	—	—		
7	全年齢 脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値	38.1	35.6	34.3	33.1	31.8	30.6	人口10 万対	単年度 値
		実績値	—	35.6	33.7	31.1	—	—		
		達成率	—	100.0	101.7	105.9	—	—		
8	全年齢 脳卒中年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値	20.1	18.5	17.6	16.7	15.9	15.0	人口10 万対	単年度 値
		実績値	—	19.6	18.4	18.4	—	—		
		達成率	—	94.2	95.7	90.4	—	—		
9	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値	121,825.0	172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度 値
		実績値	—	167,512.0	139,619.0	142,709.0	—	—		
		達成率	—	97.3	73.7	68.5	—	—		
10		目標値	—	—	—	—	—	—		
		実績値	—	—	—	—	—	—		
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		670	1,129
			うち一般財源 (千円)	670	1,129
令和5年度の 取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動 ・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和4年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくことの重要性などについての研修会を通して、運動遊びの普及啓発を引き続き行う。 ○「体力向上推進計画」などを基に、小中学校を訪問し、授業改善や体力向上の取組改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度 値
		実績値	94.8	調査未実施	94.6	93.4				
		達成率	—	—	98.4	96.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」について、令和2年度は、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着してきている。 幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要とされる運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、島根県は小中男女ともに体力合計点が昨年度よりも下がったが、本県小5、中2の男女全てにおいて、体力合計点の平均が全国平均を上回った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) 特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 運動が得意な子どもでも、様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団に対し、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。